

京都市会

市政Hotニュース

日本共産党京都市会議員団

<http://cpgkyoto.jp>

2020年11月13日

TEL 222-3728

FAX 211-2130

E-mail info@cpgkyoto.jp

「自助」押しつけ 大リストラの先取り 市民税減免廃止を許さない

所得の低い市民約5万人に14億8000万円の負担を押しつける「市民税減免廃止」の条例案。9月市会では「継続審査」となり、9日の総務消防委員会、11日の教育福祉委員会で、審議が続ききました。党議員は、増税と福祉切り捨てを押しつける市長の姿勢を追及しました。

京都市が続けてきた誇るべき制度

「市府民税の所得割がかからない人は均等割もかけない（所得割失格者減免）」「所得が低い人の市民税を減額する（低所得者減免）」。「これが、今回市が廃止しようとしている制度です。所得割失格者減免は、全国に類を見ない制度であり、市民の暮らしを守る誇るべき制度。党議員は、対象者のほとんどが所得200万円以下だと指摘。「特異な制度」「公平でない」として廃止するのは、コロナ禍で苦しむ低所得を狙い撃ちする市民いじめだと批判しました。

福祉切り捨ての「白紙委任」を許さない

廃止の影響は、57事業と多くの福祉サービスに及びます。京都市は審議の中で「大きな影響がある」「負担が増える」と認めながら、「激変緩和をする」「経過措置をとる」と繰り返すのみで具体的な内容は説明できません。「議決されれば、一人一人、また世帯の状況を見て判断する」と無責任な答弁を繰り返しました。「議決がないと経過措置の内容の検討ができない」というのは、議会に対し「白紙委任」を求めるもの。党議員はこのような市の姿勢を厳しく批判しました。

理由にならない「個人情報」をタテに議決を迫る市長

党議員は、対象となる市民からの、医療費負担に関する切実なメッセージを読み上げ、廃止による影響を具体的に示せと迫りました。しかし京都市はそれには答えず、「税に関する情報を他局に提供するには、個人情報保護審議会に諮る必要がある、それには議決が必要」と強弁。まともに説明もせず議会に責任を押しつける無責任さです。

大リストラ「行財政審議会」の

先取りは許さない

今回の減免廃止は、大リストラを狙う「持続可能な行財政審議会」の先取りです。「国規準以上の施策」「他都市と比べて手厚い施策」をやり玉に挙げて廃止・後退を狙う手法は全く同じです。公的責任を後退させ、自己責任を押しつける狙いは明らか。市民全体にかけられた攻撃です。

急いで市長と、各党派・議員への要請など世論に訴えていきましょう。

京生連が申し入れ

全京都生活と健康を守る会連合会（京生連）は、11月10日、京都市長に対して「低所得の市民に負担を押しつける『市民税減免制度の廃止』は撤回を」と申し入れました。

社会保障推進協議会や年金者組合も、19日、20日で議員・会派への申し入れを予定、行政区からも市民の声を届けようと、署名や要請などが次々行われています。



「持病があるのに、廃止されたら病院に安心してかかりません」

左京区

署名に取り組む中で、減免廃止の影響を受ける方から声が寄せられました。「持病があり、定期的に通院、検査と投薬が欠かせません。今は一回の通院で、月上限の8000円を持って行けば済むし、別の病院にかかって支払っても、8000円を超える分は還ってくる。これが18000円に増えると、病院の支払はいくらかかるかわからないので、毎回最低18000円持って行きなければならなくなり、病院に行けなくなります。団地の友人にも声をかけます」

山科区

70才を超え、現在抗がん治療を行っています。医療費の月の限度額は8000円。入院は24600円+食事代で、年金生活者には非常に助かっています。もし改悪されたら、通院が8000円から18000円に、入院が24600円から57600円に、2倍以上の大幅な値上がりになります。これだけの医療費を払ったら日常生活が困窮します。助けてください。この制度が改悪されたら、非課税世帯の医療費だけでは済まなくなると思います。

市民から要請書が届いています

北区

「一番の弱者に真っ先に負担を押しつけるやり方は納得できません。どうしても必要なお金なら、取れるところから取るべきです。京都市独自の市民税減免制度を廃止して得る増収分

は、わずか4億円です。4億円ぐらい、他のところでつくれるでしょう。

コロナで多くの人が困っているときに、なぜ市民の暮らしを応援すべき京都市が、市民の増税・負担を押しつけるのですか。」

要請先FAX

●市長への要請

行財政局総務課 222-3838
総合企画局市長公室 211-3177

